

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,052,014	2,784,627	2,446,188	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	87.4%	86.9%	86.6%	
(2) あっせん等事業	428,849	414,872	378,382	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	12.3%	12.9%	13.4%	
(3) 土地造成事業	11,576	6,193	635	事業用地の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,492,439	3,205,692	2,825,205	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等からの公共事業用地の先行取得
- (2) 県および市町からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	事業収益 (a)		4,132,075	4,955,063	4,266,259
	事業原価 (b)		4,116,327	4,994,550	4,215,758
	販売費・一般管理費 (c)		83,199	60,860	59,191
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 67,451	△ 100,347	△ 8,690
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		25,170	110,689	88,027
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		21,436	110,689	88,027
貸借対照表	資産		17,505,262	15,988,262	14,180,063
	負債 (e)		11,615,689	9,988,000	8,091,775
	資本金(基本金) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,884,373	5,995,062	6,083,088
	資本 (h) = (f) + (g)		5,889,573	6,000,262	6,088,288
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		17,505,262	15,988,262	14,180,063	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	33.6%	37.5%	42.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	245.7%	185.6%	117.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	57.5%	56.3%	51.3%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 1.6%	△ 2.0%	△ 0.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.1%	0.7%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	10.5%	7.2%	8.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.0%	1.2%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H26平均年齢※： 63.0歳 H26平均年収※： 7,200千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	48人	42人	41人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H26平均年齢※： 43.0歳 H26平均年収※： 6,566千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	3人	2人	2人	
その他職員	19人	19人	14人	再雇用職員7人、嘱託職員5人 事務補助職員2人
うち、県退職者	2人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	454,866	434,739	392,569
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	2,000,000	3,500,000	3,500,000
その他県支出金(追加出資額等)	1,910,699	2,902,415	3,340,363
計	4,365,565	6,837,154	7,232,932
借入金残高(期末残高)	668,304	10,520	10,520
債務保証額(期末残高)	4,698,560	4,111,240	3,523,920
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、組織の効率化のため、支所駐在の統廃合について協議した。

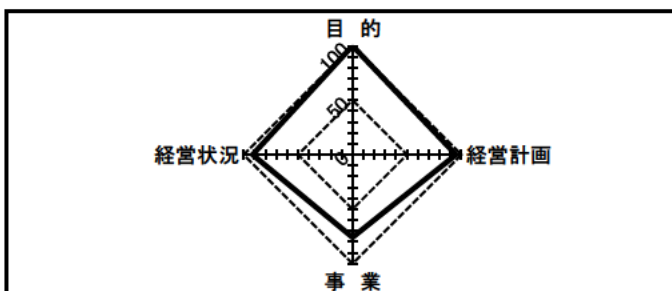
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	職員の資質の向上に努めるとともに、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)については、早期の処分に向けて関係部局と調整を図っていく。
	平成26年度実績	職員能力向上のため、経験年数に応じた各種研修会を実施した。また、職員の更なる資質向上に向けて資格取得支援制度創設の検討を行った。組織の効率化を図るため、支所駐在の統廃合の協議を行い平成27年度より1支所1駐在の統廃合が決定した。長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地の処分については、平成27年度内の売却の方針が示された。
	平成27年度目標	専門機関として人材育成に努め、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、平成27年度内の売却に向けて関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	長期保有土地の面積(ただし、計画的に再取得されている土地を除く)		0	m ²	目標	193,554	193,433
				実績	193,433	193,433	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
経営計画	平成26年度は支所駐在の統廃合に向けて体制整備の検討を行った。平成27年度より1支所1駐在の統廃合を行い、その結果を検証し、引き続いて用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。
事業	公有地について、国及び県からの依頼に基づき、約19万2千㎡を取得し、前年度までに取得した公有用地について、国及び県へ約35万8千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	準備金の効率的かつ適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業の拡充を進めたこと、団塊世代の退職に伴う人件費削減等により、約8,800万円の当期純利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。
総括コメント	職員の資質の向上に努めるため、経験年数に応じた各種研修会を実施した。また、長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地については、平成27年度内の売却の方針が示された。 今後も引き続き、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、引き続き計画的な人材育成に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は8年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、目標達成に向けた取組も進められていることから、自己評価結果は妥当である。
 今後、さらに用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくため、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築を図っていく必要がある。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 有料道路事業	308,412	394,217	382,037	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	308,412	394,217	382,037	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	経常収益 (a)		308,412	394,217	382,037
	経常費用 (b)		150,045	238,174	186,482
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		158,367	156,043	195,555
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 158,367	△ 156,043	△ 195,555
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,524,244	6,618,059	6,600,711
	負債 (h)		3,774,244	3,868,059	3,850,711
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,524,244	6,618,059	6,600,711

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	42.2%	41.6%	41.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	9.3%	8.3%	5.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	205.5%	165.5%	204.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	51.3%	39.6%	51.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	2.4%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	21.2%	16.6%	21.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.5%	52.8%	79.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: - 千円
常勤正規職員	2人	2人	0人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: - 千円
その他職員	4人	4人	6人	再雇用職員4人、嘱託職員1人、事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		379,973	450,000	358,000
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため回数券販売について、料金所でのチラシ配布や鳥羽市南部地域及び志摩市のホテル、企業を訪問するなどのPR活動を行った。

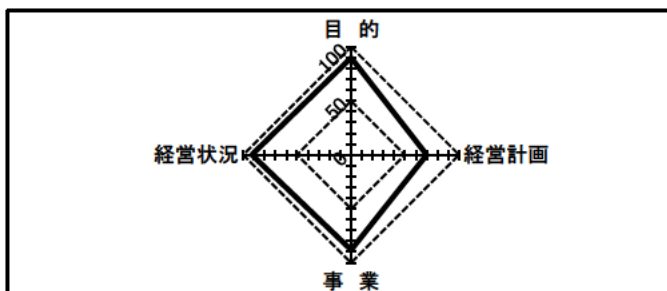
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成25年度に着手した橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、回数券の販売促進による利用促進対策に引き続き取り組む。
	平成26年度実績	橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。
	平成27年度目標	橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽ライン)利用交通量	2058	千台	目標	2,019	2,115	2,058
			実績	2,052	2,128		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	88	B	88	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また、関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため回数券販売について、料金所でのチラシ配布や鳥羽市南部地域及び志摩市のホテル、企業を訪問するなどのPR活動を行った。
経営状況	道路公社の黒字相当額である161百万円を償還準備金に繰り入れた。また借入金を着実に償還し健全経営を行っている。

総括コメント	平成26年度は橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。平成27年度は橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、引き続き利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成25年9月に第二伊勢道路が開通し、式年遷宮後も安定した交通量が確保できており、中長期経営計画との差も縮小しつつある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	安定的な料金収入の確保、計画的な施設更新により、着実な償還の取組がなされている。今後も、安定的な利用者の確保や、効率的な組織運営、管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

通行量は、平成25年9月に第二伊勢道路が開通したこともあり、式年遷宮後も順調に推移している。この通行量が一時的なものとならないよう、有料道路の利用促進に取り組む必要がある。
 橋梁の耐震補強については、平成26年度中に4橋梁のうち3橋梁の補強が完了し、利用者の安全確保について取組がなされている。今後は、残る1橋梁について耐震補強に取り組む必要がある。
 道路建設費は、料金収入の増加や、経費節減等により繰上げ償還を行うなど、着実な償還の取組がなされている。今後も、早期償還に向けて、管理コストの節減等、健全な公社運営を図る必要がある。
 上記の取組の継続を図るとともに、伊勢二見鳥羽ラインの無料化の検討状況を踏まえ、公社の在り方を検討していく必要がある。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,459,317	3,493,015	3,817,276	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	8,695	9,182	9,789	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.3%	0.3%	
(3) 普及啓発事業	230	328	281	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	12,681	12,070	13,252	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,480,923	3,514,595	3,840,598	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,473,858	3,515,668	3,838,063
	経常費用 (b)		3,480,923	3,514,595	3,840,598
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
貸借対照表	資産		857,630	715,812	823,244
	負債 (h)		762,320	619,429	729,396
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		39,310	40,383	37,848
	正味財産 (k) = (i) + (j)		95,310	96,383	93,848
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		857,630	715,812	823,244

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	11.1%	13.5%	11.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.8%	100.0%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.2%	0.0%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.8%	0.1%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.3%	5.7%	5.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.4%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： ー 歳 H26平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	16人	16人	H26平均年齢※： 44.3 歳 H26平均年収※： 5,542 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	9人	7人	
その他職員	42人	37人	41人	嘱託員：21人、短時間勤務嘱託員：4人、 臨時嘱託員：1人、有期雇用職員：15人
うち、県退職者	14人	8人	8人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		3,471,944	3,504,954	3,830,364
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,471,944	3,504,954	3,830,364
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

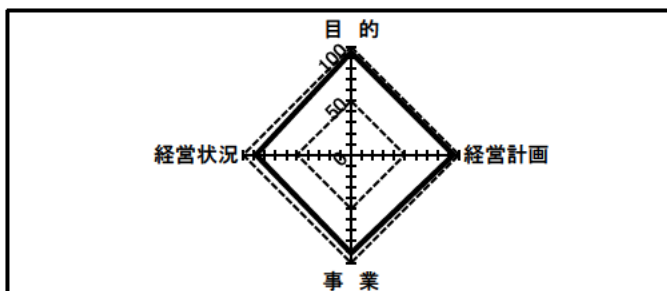
目標	放流水質規制基準値を遵守し、公共用水域の良好な水質を維持する。 運転管理の創意工夫により電力費や薬品費等のコストを削減する。
実績	放流水質については、法令排水基準よりも更に厳しい目標放流水質のもと概ね良好な水質を確保し、公共用水域の水質保全に寄与することができた。コスト削減については、これまでの項目に加え、新たな指定管理期間に掲げた取組内容についても、概ね目標が達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	攪拌機の間欠運転などの創意工夫による効果的・効率的な運転管理及び複数年契約等の調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努めるとともに、適正な業務を実施する。
	平成26年度実績	攪拌機の間欠運転などによる効果的・効率的な運転管理により、電力及び薬品は使用量の削減が図れた。また、複数年契約等により維持管理費の抑制を図ることができた。
	平成27年度目標	設備・機器の計画的な点検、修繕、更新により施設の適正管理を行うとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理による管理コストの削減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	14	mg/l	目標	8	14	14
			実績	6.3	8.6		
COD(科学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	18	mg/l	目標	12	18	18	
			実績	17	10		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	20	mg/l	目標	10	20	20	
			実績	34	14		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	92	A	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	平成24年度から30年度までを計画期間とする経営計画において、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。 また、指定管理者にかかる事業計画書に基づき、適切に流域下水道施設の運転及び維持管理を行っている。
事業	放流水質については、法令排水基準よりも更に厳しい目標放流水質を設定して運転管理を行い、良好な水質に処理して伊勢湾へ放流している。 また、流域下水道施設の管理業務については、季節、天候により流入水質が変動するなか、水処理工程における常時監視及び工程調整等の日常的な運転管理を適切に行っている。
経営状況	経営計画の基本運営方針である「安定した水処理と継続的なコスト削減の追及」に基づき、放流水を良好な水質に維持しつつ、継続的な管理コストの削減に努めるとともに、受益者である流域関連市町へ生じた利益を還元している。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業等において当期経常増減額が△2,535千円となり、当期一般正味財産が減少した。

総括コメント	全浄化センターにおける年間流入水量72,729,985m ³ を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。 コスト削減については、新たな項目にも取り組んだ結果、管理運営の基本方針に掲げる目標を概ね達成できた。 また、効率的かつ効果的な組織運営を図るため、組織の一部改編を行うとともに、職員の能力向上に資する勤務評定制度を導入している。 さらに、公社技術力の向上を図るため、計画的なプロパー職員（技術職）の採用を行っている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る目標放流水質により運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	汚水処理業務では、流入水量の増加に伴って年々経費が増加しているが、良好な放流水質を維持しつつ、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業は、累積剰余金を受益者に還元するため制度改正し、平成26年度は収入減となりB評価となったが、これは計画的に実施しているものであるため、下水道公社の運営に支障をきたすものではない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>三重県下水道公社は、法定排水基準を上回る目標放流水質により運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っていることから、自己評価は妥当である。</p> <p>なお、平成26年度は収入減があったものの、この収入減については計画的に実施しているものであり、下水道公社の運営に支障をきたすものではないと判断できる。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。</p>

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 発注者支援事業	590,312	569,106	568,263	設計審査・積算支援、施工管理支援、工事検査支援 他
全事業合計に占める割合	51.2%	44.4%	47.8%	
(2) 設計・調査等受託事業	280,175	417,803	369,577	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	24.3%	32.6%	31.1%	
(3) 建築確認検査等事業	193,700	217,769	189,179	建築確認検査 他
全事業合計に占める割合	16.8%	17.0%	15.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	89,481	77,830	61,352	研修事業、図書出版事業 他
全事業合計に占める割合	7.8%	6.1%	5.2%	
全事業合計	1,153,668	1,282,508	1,188,371	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,160,379	1,287,199	1,193,375	
	経常費用	(b)	1,155,650	1,276,588	1,181,558	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	4,729	10,611	11,817	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 239	△ 2,292	△ 5,658	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	4,490	8,319	6,159	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	4,490	8,319	6,159	
貸借対照表	資産		2,287,781	2,356,585	2,340,081	
	負債	負債	(h)	586,203	646,688	624,025
		指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
		一般正味財産	(j)	1,691,578	1,699,897	1,706,056
		正味財産	(k) = (i) + (j)	1,701,578	1,709,897	1,716,056
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,287,781	2,356,585	2,340,081		

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	74.4%	72.6%	73.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.9%	7.6%	7.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.8%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.5%	0.3%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.8%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.5%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	64.5%	58.3%	64.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.1%	2.0%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 62.5歳 H26平均年収※: 7,054千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	43人	42人	37人	H26平均年齢※: 46.8歳 H26平均年収※: 7,330千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	96人	101人	101人	再雇用職員7人、嘱託職員79人、非常勤嘱託職員12人、業務補助員1人、パートタイマー2人
うち、県退職者	28人	32人	30人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		336,280	354,826	363,888
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		336,280	354,826	363,888
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

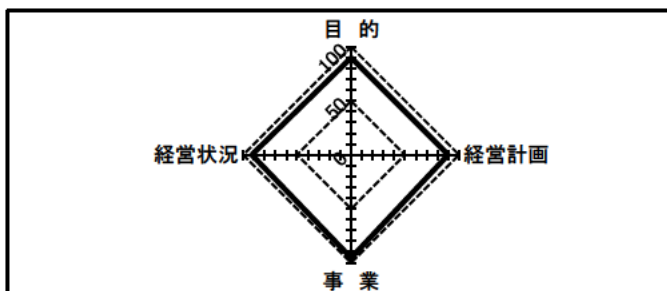
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	公益財団法人として、OJTを活用した人材育成や研修業務、品質監理、工事実地検査等の発注者支援など、より公益性の高い業務に取り組んできた。また、県内3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に開設した支店業務により建築確認検査等におけるサービスの充実を図った。さらに、地域住民協働の集いとしての防災研修を昨年度に引き続き実施した。(H26年度は7自治会に対して実施)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。
	平成26年度実績	県内8市3町の検査支援事業を受託し、統一した検査を行い品質確保の向上を図った。
	平成27年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	検査支援件数	3,480	件	目標	3,625	3,630	3,480
			実績	3,483	3,299		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請は益々増加している。
経営計画	安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成26年度決算において11億9千万円の経常収益を得ることができた。
事業	広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んでいる。また、建築分野においては、民間企業が少ない地域である伊勢支所、東紀州支所、伊賀支所を中心に積極的にサービスの充実を図っている。
経営状況	平成26年度は、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費を例年ベースで受託したことにより、11億9千万円の経常収益を得ることができた。また、流動資産は平成25年度からほぼ横ばいの8.4億円を確保することができ、経営状況は安定している。

総括コメント	国、県、学識経験者等で構成する「品質確保に関する推進協議会」より、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として認定を受けており、特に技術者が不足している役場を中心に発注者支援業務を行っている。また、社会基盤施設の長寿命化と強靱化に向けて、国、県、市町及び関係機関で組織する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画し、専門機関として役割を担っている。このようなことから、公益財団法人として地域に根ざした信頼のある法人としての役割が益々重要になっており、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力やきめ細やかなサービスの提供により、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	財政状況は、概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>三重県建設技術センターは、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、年次目標には達しなかったものの、自己評価結果は妥当である。 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。</p>
--